

ブース番号	出展団体名	問い合わせ用Email	ホームページURL	組織紹介	参加可能な農地や支援策/提供する技術/製品/サービス
1	群馬県	noukouka@pref.gunma.lg.jp	https://www.pref.gunma.jp/06/f0100244.html	群馬県は、標高差のある耕地、大消費地に近い立地条件、日照量の多さなどの特徴があります。この特長を活かし、あがり、トマト、なす、ほれんそう、なび、いちご、キウイ、レタス等の野菜、りんご、ぶどう、なし、うめ等の果樹、バナ、スプレーゴ等の花き、こんにゃくもなど、多彩な農産物が生産されています。	群馬県での農業参加に興味のある企業の方の相談を随時受け付けています。具体的な計画のない場合から、営業計画が決まっている場合まで、要領内容に応じて積極的に対応します。営業計画が決まっている、農地の確保を希望する場合は、農地中間管理機構を通じて、企業参加に積極的な市町村との連携を行います。
2	石川県	e210100@pref.ishikawa.lg.jp	https://www.pref.ishikawa.lg.jp/nousei/jinzai/kigyosannyu.html	石川県では、ワンストップ窓口「農業参加サポートデスク」を設置し、参加意向企業に対する計画段階から参加に至るまでの一貫した支援を行っています。更に、農業参加に伴う経営面の支援として「いしかわ農業参加支援アワード」を創設し、企業、法人等の農業参加を支援しています。	「いしかわ農業参加支援アワード」による経営支援 県の指定する中山間地およびGIAHS（世界農業遺産）認定地域（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、志賀町、中能登町、志賀町、志賀町、志賀町）において、一定規模以上の農業参加等を行う企業、農業法人等に対して、経営計画の作成まで5年程度無料貸付貸付を行い、経営面での支援を行っています。
3	埼玉県	a4040-05@pref.saitama.lg.jp	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0903/kigyosannyu/index.html	埼玉県では、穏やかな気候や恵まれた水利条件により、各地域で多様な農業が展開されています。さらに、大消費地である東京都に隣接し、多くの食品関連企業が立地する等、農産物の販売機会にも恵まれています。本県は、平成21年度の法改正を契機に企業を新たな農業の担い手と位置づけ、「企業等農業参加相談窓口」を開設しました。県がつなぎ役となり、関係機関と連携して、企業の農業参加をお手伝いいたします。	担当者が農業参加のご相談から農地の借入まで一貫してサポートいたします。 ・農業参加の検討段階で必要な農地情報等収集のサポート ・農業参加計画書の作成支援 ・県内の農参加企業事例紹介、視察等のサポート ・農地の選定支援、農地賃借手続き支援 等
4	岡山県、公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	toshiaki_takakuwa@pref.okayama.lg.jp	http://www.pref.okayama.lg.jp/soshiki/49/ http://ninaiteokayama.or.jp/	・県庁農政企画課が相談窓口で、参加に向けて研修や経営計画等の相談、地域との調整、補助事業等の紹介を総合的に支援しています。 ・また、担い手育成財団にある農地中間管理機構推進本部と連携をとりながら、農地の取得を支援しています。 ・参加後は、「農業普及指導センター」が農業技術、経営を支援します。	・岡山県は「降り」の国おやまと呼ばれ、降水量1mm未満の日数が全国1位の温暖な気候で、3つの「新河川」（吉井川、旭川、高梁川）は豊富な水量を誇り、年間を通じて水不足に悩まされることはほとんどありません。 ・加えて、台風接近回数は少なく、地震もほとんど無いため、自然災害のリスクが少なく、安心して農業経営が可能です。 ・農業の特色としては、米、畜産（鶏卵、生肉、肉用牛、ブタ、豚）、園芸（ぶどう、桃、なす、トマト）と多様な作物に取り組み、特に園芸品目は品質の高さが知られています。 ・農地については、希望する条件に応じ、該当市町村と連携を取りながら、対応させていただきます。
5	静岡県農業法人誘致推進連絡会	nougyoubiz@pref.shizuoka.lg.jp	https://www.shizuoka-nk.or.jp/entry/	静岡県は日本のほぼ中央に位置し、三大マーケット（東京、大阪、名古屋）へのアクセスは抜群です。日本トップクラスの日照量を誇り、農業生産に適する温暖な気候のもと多彩な農産物が生産されています。県公益財団法人静岡県農業振興公社（相談窓口）では、農業参加を希望される企業の皆様を支援しております。	静岡県では、農業参加を希望される企業の皆様をサポートいたします。ぜひお相談ください。 ・農業参加計画の作成支援 ・市町村との連携による農地情報の提供や現地視察の受入れ ・農地中間管理機構を活用した農地賃借支援 ・施設整備の際の補助事業活用支援 ・農地所有資格法人の設立支援 ・静岡県農業法人研究会でのネットワーク、情報共有
6	青森県、公益財団法人あおもり農業支援センター	nouchikatsuyou@pref.aomori.lg.jp（青森県） aomori@aomori-nogyoshien.jp（支援センター）	https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/kozoseisaku/（青森県） http://aomori-nogyoshien.jp/（支援センター）	■青森県（農林水産部構造政策課） 企業の農業参加の推進のほか、農地利用集積・集約化の推進、新規就農者の育成・確保、グリーンツーリズムの推進など、農業構造政策に関する業務に取り組んでいます。 ■公益財団法人あおもり農業支援センター（農地バンク） 青森県内における農地の利用調整と集積・集約の促進（農地中間管理機構等）や農業の担い手の確保・育成等に取り組んでいます。	■参加可能な農地 農地バンクで青森県内の離農する農家等から農地の貸付希望を受け付けているほか、各市町村農業委員会でも農地情報（貸付希望、売却希望）を提供しており、青森県内でも広く参加可能な農地があります。 （県では、今年度中に市町村が把握する農地情報を公開するウェブサイトを活用開始予定。） ■主な支援策 【栽培や農業経営】 ・構造政策課と県内6か所にある地域住民の、農業参加の相談窓口を設置し、農業参加に関心のある企業からの相談に随時対応するとともに、企業からの要望に応じて、栽培技術の習得等を支援するアドバイザーの派遣を行っています。 【施設関係】 ・食フロンタ流通推進課のほか、県内6か所にある地域住民向けに、食産業に関する相談窓口を設け、新商品に関するアドバイス、補助事業や融資制度の紹介など、青森県産食料の商品づくりをサポートしています。
7	(公財) 三重県農林水産支援センター	info@aff-shien-mie.or.jp	https://aff-shien-mie.or.jp/	(公財) 三重県農林水産支援センターは、農地の賃借や農林水産業への参加を支援する団体で、農地中間管理機構の指定を受けています。農業参加を希望する企業様には、県や市町、県農業改良普及センター、その他関係機関が連携して、内訳に参加できるように支援しています。	三重県は、気候は温暖で冬でも降雪量は少なく、また中京圏・関西圏といった文化が異なる大都市圏の中間にあるなど立地にも恵まれており、販売のターゲットが多岐です。集客も多く、伊勢志摩地域を始めとした観光地が多岐にわたるため、情報の発信地としても期待できます。さらに産業面では、飲食やサービス業が占める割合が高いという特徴があり、農産物や食品を扱う事業者にはチャンスが多いです。農業スタートアップ支援では、まず「みえ農業ビジネスプラットフォーム」を開発し、優れた農業ビジネスプラン提案者には優先的に農地を提供するほか、経営・技術・資金等の相談ができる「バックアップ体制」を設けています。また、農地バンクを通じて、農地中間管理機構等が加入する「農地バンク」を推進し、個々の参加希望を支援しています。
8	ぎふアグリチェンジ支援センター	keishien2@gifu-notiku.com	https://www.gifu-notiku.com/	岐阜県ではワンストップ農業支援窓口として「ぎふアグリチェンジ支援センター」を設置（平成29年〜）、企業等の農業参加、農地・資金の確保、農福連携、法人化等を支援しております。	「ぎふアグリチェンジ支援センター」では、農業参加に関心のある企業からの相談に随時対応しています。農地に関する場合は、参加意向市町村と連携し、参加可能な農地のマッチングを支援することも、活用できる各種補助事業の紹介も行っております。また、既に農業参加している企業や支援機関等が加入する「岐阜県農業参加法人連絡協議会」を連携し、セミナーや交流会等で会員相互の連携、情報交換等も図っています。
9	福岡県	-	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/4700103/	福岡県では、福岡県農業振興推進機構等の関係機関と連携し、農業参加に関心のある企業等に対して、農地の借受や参加方法などについてのご相談に対応しています。	
10	宮崎県	ninaitenochi@pref.miyazaki.lg.jp	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/	宮崎県では、「日本のひなた」と呼ばれる温暖多量な気候、平地から山間地に至る変化に富んだ地形など優れた資源を生かした農業を展開しており、宮崎牛や完熟マンゴーなど、全国に誇るブランド品目があり、農業産出額は全国第6位と、全国有数の食料供給基地として重要な役割を担っており、今後さらなる産地の規模拡大や有機的魅力的なみずみずしい農業の実現に向け、参画していただける企業の皆様をお待ちしております。	・農業参加の相談、事前の情報収集 ・参加プランの作成 ・農地の確保 ・農業技術の習得、生産手段の整備 など
11	熊本県庁	hori-ydi@pref.kumamoto.lg.jp	https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/73/	熊本県は全国有数の産地であり、恵まれた自然環境のもと多彩な農業が可能です。本県では、平成21年度から企業の農業参加を重要施策とし、専門部署「流通プロモーション課」を設け、スタートアップから参加後の営業まで一貫したサポートを行います。	熊本県は、企業経営のノウハウを活かし、農業に挑戦される企業を応援します。参加の検討段階の計画づくりから農業経営まで、総合窓口としてワンストップで支援しており、農業経営に必要な機械・施設、加工施設等の独自の補助制度も設けています。また、本県は試験研究や技術指導機関も充実しており、市町村との調和や農地取得についてバックアップします。
12	広島県農林水産局就農支援課	noushien@pref.hiroshima.lg.jp	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/81/	広島県は日本の縮図と言われ、南は瀬戸内海に面した柑橘地帯から、北は積雪の多い山間地まで、多様な農産物が生産されています。また、耕作を主体とした山間部では200年を超える歴史があり、昔ながらの伝統的・手づくりの産物も豊富です。そのため、スタートアップ企業による省力化や担い手への農業集積・基礎整備に重点を置き、広島県内はもとより、県外からも担い手の参加を支援しています。	広島県では、就農支援課が窓口となり、県内外からの新規参加や規模拡大等を希望する企業からの相談に対応しています。本年度は、本県への農業参加を具体的なイメージしていただくために、「ひろしま型」農業ビジネスモデルを作成し、パンフレットを配布しています。本県の豊富な資源の活用や、既存の担い手との連携など、特色を活かした事業展開を提案しておりますので、是非お相談ください。また、企業誘致に前向きな市町と連携をとり、市町村からの構想提案も行ってまいりますので、市町と連携して企業の皆様の参加をサポートする体制を整えています。企業の皆様の御要望を伺い、県内関係部署等と連携して対応いたします。まずは、お気軽にご相談ください！
13	福島県	nouyouninaite@pref.fukushima.lg.jp	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021c/	冬期温暖で日照時間のある浜通り、気温の比較差に恵まれた会津、東北自動車道沿線の新規就農地など、恵まれた立地条件と、地域の特色を生かした多様な農業が営まれています。浜通りでは日本最大産地からの復興を目指す、新たな就農地帯を自ら取り組む企業も増えています。また、日本一、米を誇る秋田県産の他、トマトやアスパラガスなどの野菜、桃や梨、あんほり等の果樹など、栽培品目が多岐にわたる本県の強みです。	主に営農再開が進む浜通り地域等への企業参加に対する農地や支援策の案内、主な支援策 ○福島県原子力被災12市町村農業支援事業 被災地域において、営農再開等に向けた取り組みを行う場合に必要となる農業用機械、施設等の導入に要する経費を助成（補助率：3/4以内） 補助対象となる経費の上限 原則1,000万円（市町村が特に認める場合の上限額3,000万円） ふくしま産業復興用支援助成金 被災地域等で県指定の産業政策と一体となつて被災事業者の雇用に関わる費用を最大3年間助成 ・フルタイム労働者：最大225万円/年（短時間労働者：最大110万円/年） ・福島復興再生特別措置法及び日本最大震災復興特別地域債に係る税優待の特例 ・避難対象雇用者を雇用した場合、給与支給額の一定の割合を税額控除 ・機械・装置、建物等の投資に係る特別償却または税額控除 ・ふくしま産業復興用支援助成金の復興産業集積区域内で新規立地新設企業の法人税を税引5年間免除 ・地方税の課税免除または不均一律税による措置。 ※詳細はH Pで御確認ください
14	大分県 企業参加支援課	a15270@pref.aita.lg.jp	https://nourinsui-start.aita.jp/entry/	大分県は、企業の農業参加や県外農業法人の誘致を積極的に推進しており、これまでに370件以上の参加実績があります。農業参加専任部署として、県庁には「企業参加支援課」、県内地方機関には「就農・参加支援課」を設置し、商品開発や農地確保、経営計画作成、補助事業のご案内、現地視察のコーディネートなど希望に応じて対応いたします。農業参加を検討の際は、お気軽にご相談ください。	【大分県独自の農業参加支援策】 ・大規模施設建設などの国庫補助事業に対する補助金加算 ・集約型施設建設等の改善費用に対する補助 ・トラクター等汎用機械の整備費用に対する補助 ・参加後のアドバイザー派遣・実証試験費用の補助など 大分県では、気候が東北地方並みの高原野菜栽培に最適な気候で、山間部での施設園芸など、一つの県の中でさまざまな品目や作型での栽培が可能です。 【大規模施設建設の農地紹介】 大分県では10ha規模の大規模施設建設用地を整備し、園芸の産地形成を進める計画としており、集約化した農地の紹介ができます。施設整備を伴った農地開始まで5〜10年要しますが、品目や農地形態に合ったオーダーメイド方式での基礎整備が可能です。また、すぐにご紹介できる農地もございますので、ご相談ください。
15	高知県	160601@ken.pref.kochi.lg.jp	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/160601/	高知県では、地域農業の振興と担い手の確保に力を入れており、地元と協働した企業の農業参加を支援し、平成27年度から支援メニューを充実して取り組みを進めています。これにより、企業が新たな地域の担い手として地元の人材を積極的に雇用するなど、地域の基幹品目の生産量、生産面積の維持が図られています。県の支援を通じて、平成27年度から令和5年度にかけて本県に農業参加した企業は12社です。	・参加可能な農地は、企業の意向に応じて、農業参加の計画づくりを支援しながら、市町村や農業委員会と連携し、農地確保に向けた地元の調整などを支援します。 ・ハウスを生産用途での施設については、国庫事業と知識集約型農業の活用を支援します。 ・農業技術については、これまでの経験に基づいた農業参加からスタートアップ型など幅広い分野の相談に対応し、推進しています。IoTやAI（SAWACHICHI）により、ハウス内環境や水やりや出荷データ等の分析、生産者の状況を見える化して改善に向けた情報共有（効果的なフードロスを削減）を行う新たな農業指導体制を構築しています。また、県の研修施設（農業担い手育成センター）を利用して、農業の知識や技術を学ぶことができます。
16	山梨県	ikedayaht@pref.yamanashi.lg.jp	https://www.pref.yamanashi.jp/ninaite/index.html	山梨県では、企業等新たな担い手と位置づけ、農業参加を支援する専任スタッフを配置するとともに、企業訪問の実施、営業計画の作成支援、農業参加セミナー開催等積極的企業を誘致しています。また、関係機関との連携を取りながら農業経営、農地の確保、栽培技術の習得等を支援するとともに、受入地域との調整もワンストップ窓口として随時相談を受け付けています。	農業参加を目指す企業を支援するため、県独自の事業「企業の農業経営推進支援モデル事業」を実施しています。事業の補助対象としては、生産基礎整備（農業用排水施設、農道、区画調整、オーガメード整備）、換地、交換処分等が対象で、事業費の50%以内です。栽培技術の確保については、地域ごとに標準農法を大々、気象条件の変化に富んでいることから、補助のニーズに合った農地のご紹介ができます。農地の確保に当たっては、市町村や農業振興公社と連携して地元の調整を行い、農地中間管理機構事業を活用して賃借を支援します。
17	佐賀県	agri-entry@pref.saga.lg.jp	https://www.pref.saga.lg.jp/kij00387855/index.html	佐賀県では、企業の皆様や円滑な農業参加を実現するため、「企業・法人参加推進チーム」を発足し、農地情報の提供等の個別対応なスピード感を持った参加支援に取り組んでいます。佐賀県で農業をはじめませんか！	農業参加に親したまえた農地（1ha〜20ha程度）や参加を支援する補助事業（施設園芸におけるハウスの建設、付付け品目に合わせたオーダーメイドの基礎整備、機械導入や6次化（加工品製造機械、食品PRに係る費用）等をご利用いただけます。さらに、令和6年度から「さが防衛 888バーナー企業登録制度」を制定し、企業・法人参加推進チームが参加に関わった企業の皆様には、「さが防衛 888バーナー企業登録証」の交付や佐賀県ホームページでの紹介、担当した職員が、賛助後も相談等に対応するバーナースタッフ配置等の取組も行って、充実したサポート体制で支援いたします。
18	【大阪府】大阪農業つなぐセンター	Nougyou@gbox.pref.osaka.lg.jp	https://www.pref.osaka.lg.jp/o120090/nosei/osakaagriinnovation/osakaagritunagup.html	大阪府では、「大阪農業つなぐセンター」を設置し、農業に興味のある個人や企業等の皆様からの新規就農相談への対応、ハートフルアグリ（農福連携）の推進に加え、マルチアグリ等での農業に取り組む方や副業等に農業を取り入れる企業と農家のマッチングを行い、半農・半Xや副業など、府民のライフスタイルに応じた農業への参画を促進しています。電話 06-6210-9596	大阪府の農業の特徴として、収穫量が日本トップクラスの「しんぼん」を始めとした軟弱野菜の栽培が広く行われています。また「いちじく」「びんごう」など果樹の生産も盛んで、全国有数の産地となっています。
19	富山県/富山県農地中間管理機構	anogyokeiei@pref.toyama.lg.jp	https://www.taff.or.jp/	富山県では、農地中間管理機構で、地域から農地を預かり、まとまりを持って担い手に貸出し、効率的に農地を利用できるように支援を行っています。その際には、地域の歴史・文化と併せて、農地のマッチングを進めています。当初から地域の中心に入り、話し合ってきたことにより、参加前の試験栽培や地元での実地研修の確保、経験者の地元雇用などが容易となり、スムーズな参加につながると考えています。	気候風土と豊かな水に恵まれた富山県は、全国屈指の水田、園地栽培率を誇り、米・大豆・小麦を主体とした、野菜、果樹、花き、畜産など、地産を生かした農業生産が行われています。水稲・大豆・小麦等の栽培に優れた農地が豊富ですが、水田地帯においても地域により多品種の果樹、園芸作物も栽培されており、穀物に限らず様々な作物の栽培が可能です。県内4か所では、農林振興センターが設置され、水稲をはじめ様々な作物の栽培相談や農業参加についての相談対応を実施します。
20	茨城県	sannyu@pref.ibaraki.lg.jp	https://www.sannyu.pref.ibaraki.jp/	【茨城県農業参加支援センター】は、企業の農業参加や、県外農業法人の誘致や現地視察等の支援や、農地バンクの活用などを行っています。茨城県内でも広く参加可能な農地があります。【支援内容】 ①初期相談対応 参加要件や主要作物の経営目標の提供提供等初期の相談にお答えいたします。 ②農地マッチング 候補地の紹介から市町村との関係合わせまでのステップを一貫して支援いたします。 ③補助金活用支援 参加計画に応じ、活用できる可能性のある補助事業をご紹介いたしますので、申請受付を担当する行政機関との調整を実施します。	農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化するなか、農業分野の新たな担い手として「企業」の農業への参加が注目されています。しかし、企業にとっては、農地探しから地権者との交渉、生産の安定化など、農業経営が軌道に乗るまでには、さまざまな面で克服すべき課題があり、農業への参加が容易ではないことも事実です。茨城県農業参加支援センターでは、「何から検討すればいいかわからない」といった初期の相談から、本県への農業参加に至るまでの様々な課題について、関係機関と連携して支援を実施しています。
21	長野県・公益財団法人長野県農業開発公社	noson-chiei@pref.nagano.lg.jp	https://www.pref.nagano.lg.jp/noson/kensei/soshiki/soshiki/kencho/noson/index.html	長野県は、①昼夜の寒暖差が大きい、曇り・曇りが続きやすい気候、②湧き水や豊かな水環境など自然環境、③標高300m〜1,100mの標高差からなる品目/エリアの豊富さ、といった特徴があり、様々な農業生産に取組めます。東京、中京、関西などからアクセスしやすい地域です。市町村や関係機関と連携し、企業の農業参加を支援します。	農地中間管理機構（長野県農業開発公社）による農地賃借の推進 市町村農業振興課や県庁10か所にある農業参加支援センターで農業参加の相談に対応 農業参加支援センターでは、技術指導も対応 参加を希望する市町村（農業委員会）との仲介も対応
22	宇都宮市	u2325@city.utsunomiya.tochigi.jp	https://www.city.utsunomiya.lg.jp/citypromotion/jitryoku/konnamachi/1007196.html	宇都宮市は、首都圏や都市近郊に位置するという地理的な優位性に加えて、豊富な水資源や長い日照時間など、恵まれた生産条件を生かしながら、水稲を中心に野菜・果樹・畜産など、多様な農業が展開され、市内・県内でもおちろ首都圏へも農産物を出荷しています。市を代表する農産物として、米・いちご・トマト・梨などが挙げられます。特に梨は、JAつとみやが県内トップクラスの出産量を誇ります。	・農業参加に興味のある企業の方の相談を農業参加担当者で随時受け付けています。また、具体的な営業計画のない場合でも、要領内容に応じて積極的に対応いたします。 ・本市の農業参加担当者から栽培品目の選定から栽培手法・技術、農地の確保、農地整備・施設整備等に係る補助事業等の活用、地域との調整、各関係法令等の手続き、更には営業開始後の売上、規模拡大に至るまで、ワンストップ窓口と関係機関・部と連携しながらサポートを行います。 ・農地の確保に当たっては、地元の農業委員会等と連携しながら必要に応じた参加農地の確保を支援していただき、本市webページ「宇都宮市まちかた情報マガジン」において、地権者が貸付意向のある農地を市が取りまとめで掲載しており、参加農地候補の紹介も行っていただきます。

23	北海道 北海道農業公社	nosei.keiei1@pref.hokkaido.lg.jp	北海道 <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/rs/kei/">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/rs/kei/</a> 北海道農業公社 <a href="https://www.adhokkaido.or.jp/">https://www.adhokkaido.or.jp/</a>	北海道：企業者の参入や農業・農村地域の連携した販路を行うにあたっての相談窓口として、「農業経営・企業連携サポート室」では対面・電話・オンラインにてご相談に対応しています。 北海道農業公社：農地中間管理機構に指定されており、機構を通じた農地の確保の相談に対応しています。	北海道は地形的に大きな広がりを持ち、気象や土地条件などが地域により異なることから、各地域において特色ある農業が展開されており、農業産物により産地が異なります。 北海道への農業参入だけでなく、農業・農村地域の連携した取組について関心ある場合や検討されている場合は、まずは「農業経営・企業連携サポート室」へご相談ください。
24	農林水産省経営局就農・女性課	yuchikankyoseibi@maff.go.jp	<a href="https://www.maff.go.jp/new_farmer/">https://www.maff.go.jp/new_farmer/</a>	農林水産省就農・女性課では、 ①就農に向けた各種資金の交付、 ②初期投資のための機械・施設等の導入支援、 ③就農相談員の設置や、技術習得に必要な研修農場の整備、就農後の経営安定に向けた先輩農業者による技術指導など、地域におけるサポート体制の充実等の取組について支援しています。	新規参入企業も含めた新規就農者の誘致に向けて、新しく創設する予定の新規就農者誘致環境整備事業の案件形成を進め、全国の各地域から収集した受入可能地域の情報について、参入を希望される企業様のニーズをお聞きしながらマッチングするプロセスです。 本事業では、受入自治体側が実施可能な農地整備事業や参入企業側が活用可能な機械や施設の整備だけでなく、国が特定支援して企業参入をサポートいたしますので、まずはプロセスにお立ち寄りください。
25-26	国営旭川かんがい地区企業等参入相談窓口(関東農政局)	kenji_terada120@maff.go.jp	-	畑地かんがい用水は、作物の生育に必要な水を供給するほか、発芽・初期生育の促進、品質の向上、高温・海水対策としても活用することできる。ポテンシャルの高い農地環境を有する。 この畑地かんがい用水が整備されている又は整備中の地区を対象に、新たに農業法人・企業に参入していただくための調整及び案件整備等を行うべく、関東農政局、茨城県、千葉県、埼玉県及び栃木県が相談窓口を開設しました。	(対象地区) 国営旭川沿岸地区（茨城県水戸市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、東茨城郡茨城町、大洗町、城里町、那珂市東海村） 国営霞ヶ浦用水地区（茨城県土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸市、笠間市、つくば市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、埴町） 国営北総中央地区（千葉県千葉市、成田市、佐倉市、東金市、八街市、富里市、山武市） 国営荒川中部地区（埼玉県深谷市、本庄市、大里郡寄居町） 国営芳賀台地地区（栃木県那須烏山市、芳賀郡益子町、茂木町、市貝町、芳賀町）  (紹介内容) ・各対象地区の特徴 ・各対象地区における農地売買・賃借及び水利用のルール等の紹介 ・各対象地区における参入支援策の紹介
27	宮城県	noseise-k@pref.miyagi.lg.jp	<a href="https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/noseise/index.html">https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/noseise/index.html</a>	- 宮城県は、政令指定都市仙台を抱え、人口約220万、東京の北東約300kmに位置しています。 -県中央には東北自動車道が走り、仙台空港や仙台空港等、アセシ網が完備されています。 -県では令和12年までに農業産出額の倍増を目指す第3期みやぎ食と農の振興基本計画を策定。東北地方でも比較的温暖で日射量が多い自然条件を活かし、先進的施設園芸や大規模施設園芸の振興に力を入れています。	【対象地区】 ・農業参入に関心がある企業様と宮城県内市町村とのマッチングについてワンストップでサポート、地域との協和を図りながら参入を支援します。 【支援制度等】 ・「みやぎ大規模施設園芸立地奨励金」など、機械・施設の整備・導入を支援する限定的補助事業を用意しています。 ・東日本大震災復興特別区域法に基づき、宮城県長官投資促進特区（農業版）により、沿岸部9市町の復興産業集積区域で専断に専守する事業（新規投資や被災者雇用等）を行う場合、県の指定を受けると、税制特例を受けられます。 ・地域未来投資法に基づき、地域経済活性化推進計画を作成し、県の承認を受けると、法人税の軽減などの税制特例を受けられます。 【技術支援】 ・宮城県農業・園芸総合研究所では、複合環境制御機器を備えた施設で、宮城県に適した環境制御技術開発を行い、研究成果を県内に広く普及しています。 ・生産者と関係機関等による「みやぎ環境制御技術交流ネットワーク」により、生産技術・先端技術の定義に向けた情報共有・技術支援を行っています。
28	千葉県	ninaite06@mz.pref.chiba.lg.jp	<a href="http://www.pref.chiba.lg.jp/ninaite/kigyosannyu/hand-book.html">http://www.pref.chiba.lg.jp/ninaite/kigyosannyu/hand-book.html</a>	千葉県は、全国第4位の農業産出額を誇る農業県です。落花生、日本なし等の産出額が全国1位であるほか、米や畜産、花きや楠木などの生産も盛んです。 県の内陸部は関東ローランドに覆われた肥沃な台地、北東部の沿岸地域は冬暖かく（東京に近い）海洋性気候で、南部は温暖な環境が特徴です。 また、大消費地に近く、東京湾アクアラインや圏央道の開通が進み、流通販売に良い条件が揃っています。	千葉県では、農林水産部担い手支援課を総合窓口として、関係機関と連携し、企業向け農地情報を公開するなど、農業参入を希望される企業の方からの相談を受け付けています。 また、参入後も県内10カ所の農業事務所が栽培技術等の相談に対応します。 企業の方々が安心して参入し、営農活動を継続できる支援体制作りを進めています。
29	一般社団法人 東京都農業会議	chukan@tokaigi.com	<a href="https://www.tokaigi.com/">https://www.tokaigi.com/</a>	当団体は、東京都における農地中間管理機構として、平成30年4月1日に指定された一般社団法人東京都農業会議です。農地中間管理事業を通じて、出し手と農地の借受け、農業に参入する法人を含む担い手へ貸し付けを行うことで、農地の利用集積・集約化を促進しています。これにより、農業経営の効率化と持続可能な農地の実現を支援しています。農地賃借においては、出し手・担い手双方が安心して利用できる環境を提供しています。	当団体は、東京都における農地中間管理機構として、法人の農業参入を支援するための幅広いサポートを提供しています。ワンストップでは、法人が参入可能な農地情報の提供や、農業経営のスムーズなスタートをサポートする各種支援策をご紹介します。参入可能な農地は、市街地近郊の農地を中心に、出し手との調整を行い、法人が安心して借り受けができる環境を整えています。  さらに、当団体では、農地賃借における調整や契約手続の代行、出し手と担い手双方の要望に応じたワンストップを提供しています。法人は複数の出し手と個別に契約を交わす必要がなく、機構を通じて効率的に農地を確保できるため、経営の安定化や関係の円滑化が期待できます。また、資料の支払い契約更新に関する手続を一元化し、法人が安心して農業に集中できる環境を整えています。農業参入を検討している法人の皆様、ぜひお気軽にご相談ください。
30	長崎県 佐世保市	nouchiku@city.sasebo.lg.jp	<a href="https://www.city.sasebo.lg.jp/nourinsuisan/nouchiku/nouyousannnyukigyosaienn.html">https://www.city.sasebo.lg.jp/nourinsuisan/nouchiku/nouyousannnyukigyosaienn.html</a>	長崎県は、九州の西北部に位置し、離島・半島地域が大部分を占めています。令和3年度の農業産出額は、1,551億円と全国第20位となっています。主要品目はびわ（1位）、ばいりよ（3位）など都道府県別産出額で上位に位置しています。 佐世保市は県北西部に位置し、主要品目は西海みかんや長崎牛が特産品です。令和5年8月より農業参入企業に対する支援制度「農業参入企業等支援事業費補助金」を創設しました。	佐世保市においては、令和5年8月より農業参入企業に対する支援制度「農業参入企業等支援事業費補助金」を創設しました。企業等が本市に農業参入する際、新規従業員の雇用に対する支援や農地の賃貸借料に対する支援を行います。  <要件> ・新たな雇用の創出（5年以内新規正規または非正規従業員合わせて5名以上を雇用） ・土地の賃借（中山間地等は2ha以上、それ以外は3ha以上） <支援> ・新規正規及び非正規従業員を雇用し、農業に従事させる場合に支援（正規は20万円、非正規は10万円 ※上限1：00万円、1名につき1回限り） ・農地賃借料の1/2以内を支援 ※上限2万円/10a当たり
31	株式会社トクイテン	info@tokuiten.jp	<a href="https://about.tokuiten.jp/">https://about.tokuiten.jp/</a>	ロボットやAIを活用した農作業の自動化と、データ駆動型の栽培管理により、環境負荷の少ない有機農業を推進。現在は有機ミトト栽培の技術開発に特化し、今後は環境・社会貢献を重視する企業との協業でパートナー市場を開拓。さらに、確立した技術を他社に提供し、様々な栽培品目へ展開することで、持続可能な食料生産の実現を目指す。	農業参入を検討する企業様向けに、失敗リスクを最小限に抑えつつの支援パッケージを提供している。①「事業計画策定支援（新規事業担当者向けの付添支援）」としても農業参入にはどういった支援があるのかについてから、栽培計画の策定、施設園芸の計画まで、トクイテンが農業参入のための事業計画策定を支援します。②「農業POC（プロトタイプ）」（小さく始めて参入可能性を確かめた企業様へ）トクイテン農場の一部を利用した栽培管理研修、ミニマム収穫イベントの開催、ミトトのマルチ活用など、実践的な活動を通じた農業参入の可能性を、年間利用料の負担のみで実施できるサービスをご提供します。③「トクイテンパッケージ（最先端の栽培環境に低リスクで本格参入）」新規事業として農業参入をご検討中の企業様と共に、トクイテンの自動化技術による最先端の栽培施設を開発し、開設後の栽培管理や流通・販売も含めトクイテンが提供する低リスクで本格的な農業参入が可能なパッケージをご提供します。
32	タキイ種苗株式会社	takii-houjin@takii.co.jp	<a href="https://www.takii.co.jp/">https://www.takii.co.jp/</a>	野菜や花、牧草などの種子を販売している種苗（しゅひょう）会社です。日本国内や世界各地の自社農場にて品種改良を行っており、食味や色に加えて機能性成分が豊富な野菜、病気や害虫に強い種物の開発を行っております。また、肥料や培土、ポリトンネルハウスまで農業に関する資材類も取扱っております。	農業経営において栽培する品種は重要なポイントになります。数千種類の栽培品種の中から、要望に沿った野菜の品種・品種改良のノウハウを駆使して、生産させて頂きます。大根の種一つをとっても、タネを播（時期、地域によって異なる品種も異なります。また、青果として利用するのか？漬物用として利用するのか？等々用途に応じて品種も変える必要があります。種と云ふ観点から品種の農業参入のノウハウを伝えています。
33	株式会社 誠和。	noreply@sewa-ltd.jp	<a href="https://www.sewa-ltd.jp/">https://www.sewa-ltd.jp/</a>	誠和は、施設園芸業界の開発型メーカーです。「誠和のこころ」は、私たちの持つ栽培技術・栽培技術・製品開発、施設園芸を牽引したノウハウを駆使して、生産者のみなさまに作物の高い収穫・品質を実現できるハウス内環境を提案することであり、ハード・ソフトの企画・設計から生産物の流通・販売までをトータルで考えたプラットフォームを目標としています。	施設園芸への参入を検討している個人・法人様に向け、ハウスの建設から生産物の販売まで一貫支援できる「農業参入サポート」のご紹介
34	ネクストイノベーション株式会社	info@next-innovations.net	<a href="https://agri-solar-house.jp/">https://agri-solar-house.jp/</a>	2016年よりソーラーシリングシステムの開発に着手、農業事業部を設立し、循環型原木栽培栽培を開始。独自の施設開拓と共に、2019年に6次産業化認定を取得。2020年から果樹栽培を開始し、いちじく、ライチ、ぶどう、レモン等を栽培。2022年には農業法人「ありびんズ」を設立し、苗木生産や栽培技術指導も行っています。施設園芸に適したソーラーシリング、品種や適切な栽培方法の確立を行っています。	弊社の提供する技術・製品・サービスは、施設園芸型ソーラーシリングシステム、農業IoTシステム、多機能型栽培コンテナの3種類となります。また各種苗木、栽培技術指導、6次化サポート、販売戦略および販路開拓の制作、ソーラーシリング導入に関する意見書等の作成サポート、農業IoTシステムの開発も提供しています。  施設園芸は農業用ハウスや栽培システムの導入に多額の初期費用がかかることが多く、温暖化の影響で農場の栽培環境の制御も必須です。ソーラーシリングでは発電した電気を売電または自家消費することで大きなコストメリットが得られます。施設園芸型ソーラーシリングシステムと農業IoTシステムの組み合わせにより、企業が農業ビジネスに参入する際には植物工場に近い環境でも環境制御が可能となり、人材の労働条件等の問題を解決できます。さらに、県や地方自治体と共同事例も多岐にわたるソーラーシリングは地球温暖化防止、耕作放棄地や獣被害の解消、地域活性化、地方特産品の産出など多岐に渡る効果があります。
35	株式会社 日本政策金融公庫	-	<a href="https://www.jfc.go.jp/">https://www.jfc.go.jp/</a>	農林漁業の「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性を踏まえ、食料の安定供給の確保または農林水産業の持続的かつ健全な発展に資する長期の資金を供給しています。	新たに農業経営を開始する方、新たに農業に参入する方、認定新規就農者の方にご利用いただける「青年等就業資金」をはじめとした各種融資制度や情報提供により支援しています。
36	大和フード&アグリ	dfo_info@daiwa.co.jp	<a href="https://www.daiwa-grp.jp/dfo/">https://www.daiwa-grp.jp/dfo/</a>	大和証券グループ本社のグループ企業として2018年11月に設立、自社で農園子会社を通じてオランダ型大規模施設園芸によるみかん（大分県、1ha）、パイナップル（静岡県3ha、北海道2.3ha）の生産、販売、加工品開発を行ってきました。このノウハウを結集し、2023年6月より併発型農業コンサルティングとして、新規事業としての農業参入支援、農業事業の継続サポートのサービスを立ち上げています。	・農業事業参入にかかる事業構想立案 ・（主に大規模施設園芸による）生産立地の探索、選定 ・補助金取得 ・（主に大規模施設園芸による）生産設備設計から地工までのマネジメント ・（主に大規模施設園芸による）竣工後の設備運営、青果物の栽培・生産指導 ・青果物の販売支援 ・加工品開発支援 農業参入の検討から、実際に生産・販売活動を軌道に乗せるまでワンストップで伴走します。また、農業参入後の事業継続にかかる支援や、諸事情による撤退、生産設備譲渡についてもご相談が可能です。